

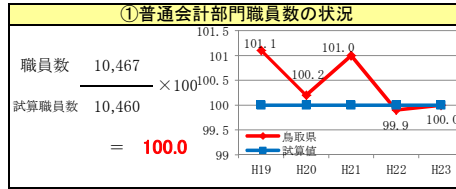
# 参考指標による職員数等の現状・分析シート

## 鳥取県

### <基本データ>

団体名	鳥取県
人口(H23.3.31)	592,213 人
面積(H23.10.1)	3,507 km <sup>2</sup>
全職員数(H23.4.1)	11,501 人
普通会計部門	10,467 人
一般行政部門	3,066 人
教育部門	5,963 人
警察部門	1,438 人
公営企業等会計部門	1,034 人
財政力指数(H22)	0.33

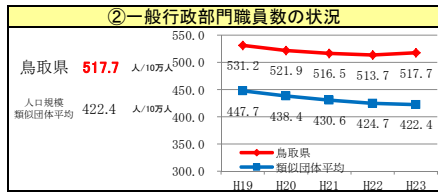
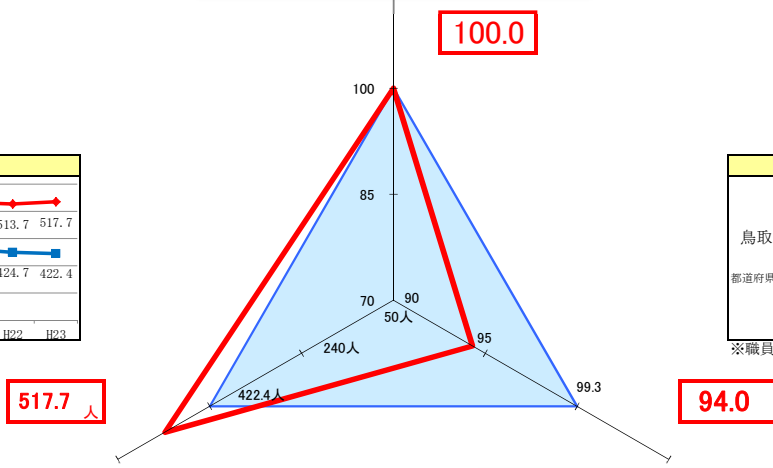
※教育・警察の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。



※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

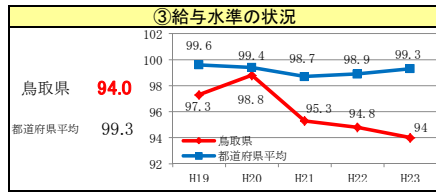
<三角形の見方>  
 ・太線(赤)は鳥取県の状況を表しています。  
 ・細線(青)は道府県の平均値等を表しています。

### ①普通会計部門職員数の状況



※人口10万人当たりの職員数を示しています。

### ②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

### ③給与水準の状況

### <分析欄>

【①普通会計職員数の状況】	【②一般行政部門職員数の状況】	【③給与水準の状況】	【④その他】
普通会計 10,467人 (内訳) 一般行政部門 3,066人 教育部門 5,963人 警察部門 1,438人 定員回帰指標は100.0と平均値となっています。	県民に身近な地方機関の整備を進め、県内5箇所に総合事務所を配置し、一般行政部門の半数以上を総合事務所とその他の地方機関に配置しています。	わたりの廃止など給与水準・制度の適正化を重ねた結果、国公ラスパイレス指数は平成23年4月1日現在で94.0となっています。給与カットの始まった平成14年度以降、100を10年連続で下回っています。	
ただし、一般行政部門の割合が全国と比較すると高くなっています。 (一般行政部門が普通会計に占める割合: 本県29.3%、全国16.5%)	各総合事務所に県民局を設置し、住民サービスの向上と地域振興に努めている。 (総務部門の一般行政部門職員数に占める割合: 本県20.3%、全国16.7%)		
	市町村合併が行われても、一部町村で市となる要件を満たさなかったため、引き続き県がこれら町村の福祉業務を行っています。 (福祉事務所の一般行政部門職員数に占める割合: 本県2.6%、全国1.6%)		
	社会福祉分野における民間の受け皿が少なく、障害児施設の運営等を県が主体となって実施しています。 (その他の社会福祉施設の一般行政部門職員数に占める割合: 本県6.5%、全国3.6%)		